

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	4,780	4,572	9,787
経常利益 (百万円)	204	313	427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	120	201	146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	114	141	201
純資産額 (百万円)	11,706	11,404	11,326
総資産額 (百万円)	16,837	16,063	16,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.68	9.49	6.91
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	71.0	69.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	229	406	861
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	223	135	314
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	194	151	347
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,191	3,696	3,578

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.36	2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、足許、新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移いたしました。また、産業機器の需要は、全体として堅調に推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向けの需要並びに、半導体、情報通信関連分野の需要とも、弱含みに推移いたしました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

上述の如き環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億7千2百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は資源関連事業の採算改善により2億5千8百万円（同17.7%増）となりました。また、営業外損益において中国合弁事業の業績向上による持分法投資利益の増加から、経常利益は3億1千3百万円（同53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（同67.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、足許、新造船の新規受注の低迷を受けての建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は製鉄関連の大型案件の寄与により増加いたしました。受注は重電関連の需要が堅調に推移したものの、製鉄関連の需要が減速し、やや減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は32億1千3百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は2億7千2百万円（同3.1%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、住宅関連資材向け需要が弱含みに推移するとともに、工事関連商品の需要も低調であったことから、減少いたしました。半導体封止材や液晶ガラスなどの原料を生産しているハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上も、半導体関連が回復傾向を示したものの、光学関連及び電子材料関連が低調に推移し減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は9億7千6百万円（前年同期比11.3%減）となりましたが、ハイシリカ部門における前期末減損損失計上に伴う減価償却費の減少や円高や原料ソースの多様化による輸入原石費の低減等もあり、セグメント損失は大幅に減少し、3千7百万円（前年同期はセグメント損失1億3千4百万円）となりました。

不動産関連事業

新規テナント入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は6千4百万円（前年同期比25.5%増）、セグメント利益は2千万円（前年同期比72.7%増）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用が増加したものの、自動車部品向け等工業用が低調に推移し減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は3億1千8百万円（前年同期比28.1%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益6千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、36億9千6百万円となり、前連結会計年度末（35億7千8百万円）より1億1千7百万円（前連結会計年度末比3.3%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億6百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ1億7千6百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加が6千3百万円、仕入債務の減少が5千万円、未払費用の減少が1億4百万円、法人税等の支払額が6千1百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億1千3百万円、減価償却費が1億7千7百万円、売上債権の減少が1億2千1百万円、未収入金の減少が1億3千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ8千7百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ4千3百万円の減少）となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払による支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,057	4.96
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	1,023	4.80
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	743	3.49
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計	-	8,049	37.79

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,176,000	21,176	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,176	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	44,000	-	44,000	0.21
計	-	44,000	-	44,000	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	3,997,559
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,463,673
電子記録債権	277,376	302,510
商品及び製品	224,355	273,708
仕掛品	805,054	795,542
原材料及び貯蔵品	445,044	468,345
その他	431,778	256,288
貸倒引当金	7,166	1,110
流動資産合計	8,636,063	8,556,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,247,026	2,196,452
機械装置及び運搬具(純額)	652,052	602,776
土地	2,405,737	2,405,643
その他(純額)	50,162	61,295
有形固定資産合計	5,354,979	5,266,167
無形固定資産	19,018	21,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403,623	1,468,205
その他	802,772	753,515
貸倒引当金	3,255	3,093
投資その他の資産合計	2,203,140	2,218,627
固定資産合計	7,577,138	7,506,673
資産合計	16,213,201	16,063,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	812,549
短期借入金	1,379,584	1,369,504
未払法人税等	68,042	81,981
賞与引当金	98,970	97,731
役員賞与引当金	11,500	5,750
受注損失引当金	20,119	8,508
その他	900,285	713,417
流動負債合計	3,333,461	3,089,442
固定負債		
長期借入金	241,338	163,866
役員退職慰労引当金	112,200	122,841
環境安全対策引当金	38,149	38,149
退職給付に係る負債	691,820	706,365
資産除去債務	55,745	55,951
その他	413,592	481,754
固定負債合計	1,552,845	1,568,928
負債合計	4,886,306	4,658,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,154,013
自己株式	10,588	10,588
株主資本合計	10,916,701	11,054,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	303,044
繰延ヘッジ損益	1,379	205
為替換算調整勘定	175,900	69,956
退職給付に係る調整累計額	24,181	22,656
その他の包括利益累計額合計	410,192	350,138
純資産合計	11,326,894	11,404,821
負債純資産合計	16,213,201	16,063,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,780,821	4,572,934
売上原価	3,950,773	3,694,671
売上総利益	830,047	878,262
販売費及び一般管理費	¹ 610,681	¹ 620,023
営業利益	219,366	258,239
営業外収益		
受取利息	1,033	531
受取配当金	25,793	23,829
持分法による投資利益	-	54,276
保険解約返戻金	14,747	-
その他	16,278	17,663
営業外収益合計	57,852	96,300
営業外費用		
支払利息	7,158	5,723
持分法による投資損失	35,487	-
休廃止鉱山管理費	² 22,644	² 22,271
その他	7,720	12,881
営業外費用合計	73,010	40,876
経常利益	204,208	313,663
特別利益		
固定資産売却益	5,291	5
受取保険金	48,829	-
特別利益合計	54,120	5
特別損失		
固定資産処分損	9,776	620
固定資産圧縮損	36,349	-
減損損失	1,791	-
その他	5,550	-
特別損失合計	53,467	620
税金等調整前四半期純利益	204,861	313,049
法人税、住民税及び事業税	70,274	78,601
法人税等調整額	13,909	32,699
法人税等合計	84,184	111,301
四半期純利益	120,677	201,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,677	201,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	120,677	201,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,813	43,190
繰延ヘッジ損益	227	1,173
退職給付に係る調整額	879	1,525
持分法適用会社に対する持分相当額	17,598	105,943
その他の包括利益合計	6,562	60,054
四半期包括利益	114,114	141,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,114	141,693
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,861	313,049
減価償却費	203,327	177,048
減損損失	1,791	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,947	10,641
賞与引当金の増減額(は減少)	8,023	1,239
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,815	11,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,950	14,545
受取利息及び受取配当金	26,827	24,360
支払利息	7,158	5,723
持分法による投資損益(は益)	35,487	54,276
有形固定資産売却損益(は益)	5,291	5
有形固定資産処分損益(は益)	9,776	620
固定資産圧縮損	36,349	-
受取保険金	48,829	-
売上債権の増減額(は増加)	4,857	121,235
たな卸資産の増減額(は増加)	70,579	63,141
未収入金の増減額(は増加)	61,573	134,621
仕入債務の増減額(は減少)	33,191	50,300
未払消費税等の増減額(は減少)	59,789	25,470
未払費用の増減額(は減少)	87,901	104,477
その他	31,226	9,050
小計	187,547	433,551
利息及び配当金の受取額	31,036	40,650
利息の支払額	7,200	5,899
保険金の受取額	157,910	-
法人税等の支払額	139,552	61,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,740	406,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	2,174	2,275
有形固定資産の取得による支出	202,946	106,211
有形固定資産の売却による収入	12,810	10,251
その他	1,320	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,630	135,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	119,356	87,552
自己株式の取得による支出	74	-
配当金の支払額	74,398	63,767
その他	1,007	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,837	151,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	1,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,807	117,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,502	3,578,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,694	3,696,559

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,827千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃諸掛	266,291千円	266,216千円
役員報酬	63,651	68,409
給料手当	84,328	84,932
賞与引当金繰入額	15,010	16,142
役員賞与引当金繰入額	6,500	5,750
退職給付費用	3,808	2,804
役員退職慰労引当金繰入額	10,253	10,641

2 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,492,694千円	3,997,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,000	301,000
現金及び現金同等物	3,191,694	3,696,559

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	63,769	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	63,767	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,185,282	1,101,707	51,491	442,339	4,780,821	-	4,780,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	107	-	7,529	7,636	7,636	-
計	3,185,282	1,101,814	51,491	449,869	4,788,457	7,636	4,780,821
セグメント利益又は損 失()	281,683	134,940	11,966	61,633	220,342	975	219,366

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去360千円、全社費用 1,335千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,213,343	976,856	64,636	318,097	4,572,934	-	4,572,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	106	-	4,447	4,553	4,553	-
計	3,213,343	976,962	64,636	322,544	4,577,487	4,553	4,572,934
セグメント利益又は損 失()	272,847	37,745	20,668	1,867	253,902	4,336	258,239

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,160千円、全社費用 823千円であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円68銭	9円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	120,677	201,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	120,677	201,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,256	21,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・63,767千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。